

経営情報研究
Vol.12 No.1

研究論文

関西大都市圏の人口移動構造

川 相 典 雄

Kansai Metropolitan Area and the Structure of Internal Migration in Japan

Norio KAWAI

【要 約】 1990 年代後半以降、東京圏の人口流入超過数は増加を続け、東京一極集中が再び強まりつつあるのに対し、関西圏では依然として大幅な流出超過が続いている。こうした状況が今後も続くとなると、関西圏の地域活力の一層の低下や圏域間経済格差の拡大等が懸念されることから、本稿では、1990 年代後半における関西圏の人口流出の動向とその要因を東京圏と対比しながら明らかにすることにより、関西圏の人口移動構造を考察した。その結果、関西圏の人口移動構造は概ね、流出入とも特に東京圏との関係が強い主要大都市圏相互の移動流を主体とし、その中で東京圏を中心とした大都市圏及び近隣県への流出超過となっていること、流出超過は 10 歳代後半～20 歳代前半以外の広範な年齢層で生じており、その中でも特に 20 歳代後半を中心とした若年層の流出超過が著しいこと、大幅な流入超過にある 10 歳代後半～20 歳代前半についても、東京圏との間では流出超過となっていること、圏域の中心部・周辺部別には、中心部から周辺部への圏域内移動、及び中心部・周辺部から東京圏への長距離流出と近隣県への近距離流出が多いこと等の特徴を持っており、とりわけ圏域全体を牽引すべき役割を担う中心部・大阪府の圏域内外にわたる人口 push 構造が顕著にみられた。これらの要因として、東京圏との間では就業・就学、近隣県との間では住宅事情によるところが特に大きいと考えられる。今後、人口の域外流出の抑止に向けては、新規産業立地を支援する事業環境の整備や情報通信基盤の充実等による地域経済の活性化とともに、都市生活の質的充実に資する各種都市機能の整備や、地域社会の持続的安定性・安全性の確保等による定住魅力の向上に重点を置いた地域施策を展開することが重要な課題となる。

1. はじめに

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によると、全国市区町村間の人口移動者総数は、第一次石油危機以降、長期的に減少傾向を示し、直近の2002年の移動率（移動者数／人口総数）では4.72％と、これまでの最低値を更新している。また、都道府県内及び都道府県間の移動者数をみても、長期的に減少傾向が続いており、2002年の都道府県内・都道府県間移動率はそれぞれ2.55％、2.17％と、ともに過去最低水準となっている。

こうした中で、大都市圏を取り巻く人口移動についてみると（図1）東京圏では1990年代後半以降、流入超過数は増加を続け、東京一極集中の新たな波が形成されつつあるのに対し、関西圏については依然として大幅な流出超過が続いており、わが国二大都市圏間の人口集中格差は一層拡大している¹⁾。もとより人口移動の動向は、社会経済情勢の変化に大きく左右されるが、こうした人口移動状況が今後も続くとなると、圏域全体の人口規模だけでなく、人口構成や地域経済面にも多大な影響を及ぼし、その結果、関西圏の地域活力の一層の低下や圏域間経済格差の拡大等をもたらすことが懸念される。また、関西圏は、わが国第二の人口・経済規模を擁する大都市圏として特に西日本地域における中核的な位置付けにあることを考えると、関西圏の人口流出超過の構造やその背景・要因を考察し、今後の対応を検討することは、関西圏のみならず、他圏域や国土全体との関係からみても重要な課題である。その際、人口移動の分析データとして、年齢、就業、世帯類型等の属性別人口移動に関する2000年・国勢調査結果（総務省統計局）が取りまとめられたことから、各種属性別都道府県ODデータを活用することによって、「住民基本台帳人口移動報告」では得られない人口移動の状況をより詳細に把握することができる²⁾。本稿では、上記の国勢調査データを用いて、人口移動において関西圏とは対照的な動きを示す東京圏と対比しながら、1990年代後半における関西圏の人口移動構造³⁾を明らかにするとともに、主としてライフコースの観点から移動要因を考察することによって、今後の関西圏の地域整備政策を検討する上での基礎資料を得ることを目的としている。

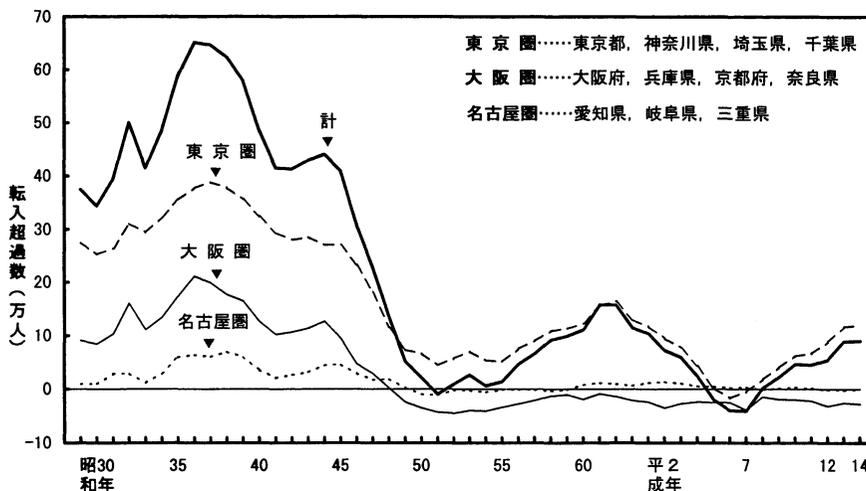
なお、以下では、関西圏、東京圏の圏域区分として、関西圏（「住民基本台帳人口移動報告」では大阪圏）は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の二府二県、東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県とする。

1) 関西圏、東京圏の長期的な人口移動の推移とその特徴等については、大友〔1996〕、川相〔2002〕、国土庁編〔2000〕等を参照。

2) 「住民基本台帳人口移動報告」では、男女別以外の属性別人口移動データは表章されていない。一方、国勢調査からは男女、年齢、就業、職業等の属性別人口移動データが得られるが、例えば、当該期間内に移動を繰り返しても、前回国勢調査と今回国勢調査の記入地間での移動となることや、移動を経験したが、国勢調査実施前に死亡した人は移動者にカウントされないこと等のように、特定の地域間における5年間の人口移動量を必ずしも正確に表わしてはいないこと、また、移動者の属性についても前回国勢調査と今回国勢調査のクロス表章であり、その間に属性の変更があっても反映されないこと等の問題点も指摘される。

3) 本稿で扱う「人口移動」は、住居の変更を伴う、国内地域間の人口移動である。

図 1 . 三大都市圏の転入超過数の推移



注：昭和 29 (1954) 年から昭和 47 (1972) 年までは沖縄県の移動者数を含んでいない。- は転出超過数を示す。
 出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

2 . 関西圏を取り巻く最近の人口移動

2 . 1 流入・流出・純移動数

国勢調査データの集計から得られた表 1 によって最近 5 年間 (1995 ~ 2000 年) における関西圏の人口移動状況をみると、関西圏への流入者 (1995 年現在の常住地が他地域の者) 総数は約 719,000 人、関西圏からの流出者 (1995 年現在の常住地が関西圏で 2000 年現在は他地域に常住している者) 総数は約 812,000 人となっている。これに対して、東京圏の流入者総数は約 1,572,000 人、流出者総数は約 1,336,000 人である。一般に、発・着地の人口規模が大きいほど人口移動量は多くなり、流入量が多い地域では流出量も多くなることから、流入人数を人口規模との比でみると、関西圏の流入率・流出率 (流入数・流出数 / 2000 年の 5 歳以上人口) はそれぞれ 4.1%、4.6% となり、東京圏については同様に 4.9%、4.2% である (表 2)。いずれの流出率も 4% 台ではあるが、関西圏の純移動率 (流入率 - 流出率) はマイナス (流出超過) となり、関西圏においては、この 5 年間に人口規模 (5 歳以上) の 0.5% に相当する約 93,000 人の人口が社会移動によって純減したことになる。少子化の進展によって自然増加率が低下する中で、これが圏域全体の人口集積に与える影響はかなり大きい。一方、東京圏の純移動率は 0.7% の流入超過となり、この結果、この 5 年間に東京圏では約 236,000 人の人口が社会移動によって純増したことになる。流入の差である純移動ベースでみると、東京圏は、人口流出の著しい関西圏とは対照的な様相を示している。

純移動数について圏域を構成する都府県ベースでみると、関西圏では、各府県いずれも圏域外に対しては流出超過を示しており、特に圏域の中心エリアを形成する大阪府は、関西圏全体の流出超過数の 61% を占めている。一方、東京圏については、各都県とも圏域外に対しては流

入超過となり、中でも東京都は、東京圏全体の流入超過数の66%を占めている。したがって、関西圏、東京圏の人口流出入の差異については、とりわけ圏域全体を牽引すべき役割を担う中心エリアの人口吸引力格差が大きな要因となっており、この点については後の項でより詳しく言及する。

以上の状況を地域ブロック別の移動流でみると(表1、図2) 関西圏では流出入とも東京圏との移動が最大の割合を示しているが、東京圏の持つ強い人口吸引力により、東京圏への流出超過が関西圏の流出超過数全体の72%を占めている。また、同一ブロック内である近畿地域への流出超過も23%を占め(関西圏が流出超過であるのは滋賀県のみ) 両地域で関西圏の流出超過のほぼ全体が説明される。なお、中国、四国をはじめ関西圏が流入超過を示す地域ブロックもみられるが、三大都市圏の一つである名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)に対しては大幅な流出超過となっており、これらを「その他の地域ブロック」として総合すると、関西圏の流出超過となる。したがって、純移動ベースでみた関西圏の人口移動は、主要大都市圏及び近隣県との間の純移動流を主体とし、その中でも特に東京圏への大幅な流出超過が顕著な構造となっている。一方、東京圏については、わが国人口移動流の最大の結節地域として機能する中で、東日本地域を中心にいずれの地域ブロックに対しても流入が流出を大幅に上回る全面的な流入超過構造となっている。

関西大都市圏の人口移動構造

表 1 . 関西圏・東京圏と地域ブロック間の流入出 (1995年～2000年)

流入数とその割合 (単位: 人、%)

現住地	前住地	北海道	東北	関東	中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・沖縄	合計	
					東京圏	名古屋圏								
関西圏		13,937 (1.9)	21,348 (3.0)	204,609 (28.4)	186,616 (25.9)	106,180 (14.8)	82,667 (11.5)	34,770 (4.8)	69,708 (9.7)	-	108,752 (15.1)	61,293 (8.5)	98,762 (13.7)	719,359 (100.0)
	大阪府	6,214	9,246	97,782	90,172	49,923	40,099	16,334	210,895	174,778	51,504	31,702	50,444	524,044
	京都府	2,988	4,903	27,317	23,521	22,574	16,261	9,835	105,620	87,624	16,294	8,571	15,057	213,159
	兵庫県	3,623	5,589	66,960	61,707	24,441	18,891	6,882	186,353	174,881	35,521	18,135	27,572	375,076
	奈良県	1,112	1,610	12,550	11,216	9,242	7,416	1,719	74,523	70,400	5,433	2,885	5,689	114,763
東京圏		96,781 (6.2)	280,041 (17.8)	265,309 (16.9)	-	292,132 (18.6)	133,295 (8.5)	43,987 (2.8)	272,790 (17.4)	253,710 (16.1)	91,303 (5.8)	41,942 (2.7)	187,882 (12.0)	1,572,167 (100.0)
	東京都	40,294	122,817	661,793	554,369	127,330	57,804	21,207	116,308	108,214	41,865	21,125	85,222	1,237,961
	埼玉県	15,786	51,501	388,762	329,402	39,694	17,788	5,613	35,138	32,619	10,844	5,044	23,755	576,137
	千葉県	16,704	41,766	326,947	278,131	39,825	20,820	6,066	48,245	45,007	14,606	5,938	28,495	528,592
	神奈川県	23,997	63,957	410,912	361,203	85,283	36,883	11,101	73,099	67,870	23,988	9,835	50,410	752,582

流出数とその割合 (単位: 人、%)

前住地	現住地	北海道	東北	関東	中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・沖縄	合計	
					東京圏	名古屋圏								
関西圏		16,272 (2.0)	20,492 (2.5)	273,427 (33.7)	253,710 (31.2)	120,227 (14.8)	94,423 (11.6)	31,798 (3.9)	90,902 (11.2)	-	99,184 (12.2)	55,958 (6.9)	103,823 (12.8)	812,083 (100.0)
	大阪府	7,701	9,705	136,447	127,323	59,502	47,414	15,532	294,216	250,688	46,232	29,785	57,287	656,407
	京都府	2,990	3,708	38,246	34,825	20,547	15,230	7,824	104,084	73,635	12,717	6,022	12,825	208,963
	兵庫県	4,326	5,634	80,177	74,596	27,511	21,161	6,592	138,033	126,046	34,790	17,304	27,956	342,323
	奈良県	1,255	1,445	18,557	16,966	12,667	10,618	1,850	62,252	57,314	5,445	2,847	5,755	112,073
東京圏		84,767 (6.3)	231,715 (17.3)	255,473 (19.1)	-	257,865 (19.3)	114,921 (8.6)	33,773 (2.5)	201,897 (15.1)	186,616 (14.0)	70,534 (5.3)	32,315 (2.4)	168,085 (12.6)	1,336,424 (100.0)
	東京都	32,880	92,999	737,771	645,320	103,252	45,354	14,407	78,926	73,166	29,201	14,472	69,545	1,173,453
	埼玉県	14,888	45,859	344,829	283,427	39,355	17,897	5,456	31,087	28,676	10,044	4,637	24,096	520,251
	千葉県	15,635	35,586	309,629	258,389	36,705	18,971	5,461	38,987	36,015	12,588	5,367	27,961	487,919
	神奈川県	21,364	57,271	386,349	335,969	78,553	32,699	8,449	52,897	48,759	18,701	7,839	46,483	677,906

純移動数 (単位: 人)

現住地	前住地	北海道	東北	関東	中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・沖縄	合計	
					東京圏	名古屋圏								
関西圏		2,335	856	68,818	67,094	14,047	11,756	2,972	21,194	-	9,568	5,335	5,061	92,724
	大阪府	1,487	459	38,665	37,151	9,579	7,315	802	83,321	75,910	5,272	1,917	6,843	132,363
	京都府	2	1,195	10,929	11,304	2,027	1,031	2,011	1,536	13,989	3,577	2,549	2,232	4,196
	兵庫県	703	45	13,217	12,889	3,070	2,270	290	48,320	48,835	731	831	384	32,753
	奈良県	143	165	6,007	5,750	3,425	3,202	131	12,271	13,086	12	38	66	2,690
東京圏		12,014	48,326	9,836	-	34,267	18,374	10,214	70,893	67,094	20,769	9,627	19,797	235,743
	東京都	7,414	29,818	75,978	90,951	24,078	12,450	6,800	37,382	35,048	12,664	6,653	15,677	64,508
	埼玉県	898	5,642	43,933	45,975	339	109	157	4,051	3,943	800	407	341	55,886
	千葉県	1,069	6,180	17,318	19,742	3,120	1,849	605	9,258	8,992	2,018	571	534	40,673
	神奈川県	2,633	6,686	24,563	25,234	6,730	4,184	2,652	20,202	19,111	5,287	1,996	3,927	74,676

注 1 : ()内は構成比

注 2 : 地域ブロックは、[北海道]北海道、[東北]青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、[関東]茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、[中部]長野、岐阜、静岡、愛知、三重、[北陸]富山、石川、福井、[近畿]滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、[中国]鳥取、島根、岡山、広島、山口、[四国]徳島、香川、愛媛、高知、[九州・沖縄]福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注 3 : 関西圏、東京圏の構成都府県の流入・純移動数は、同一圏域内の他都府県間との移動を含んだもの

資料 : 総務省統計局「平成 12 年 国勢調査報告」より算出

表 2 . 関西圏・東京圏の流入・流出・純移動率（1995 年～2000 年）

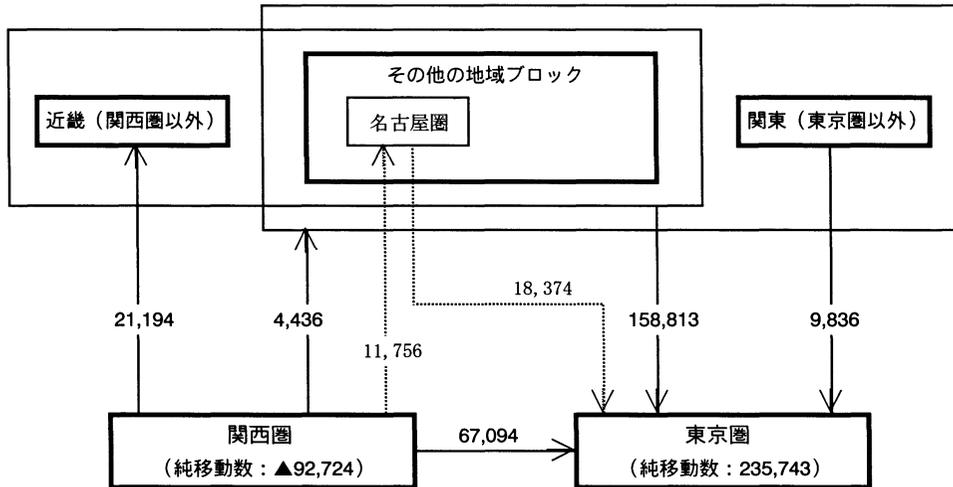
（単位：％）

	関西圏					東京圏				
	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県		東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	
流入率	4.1	6.3	8.5	7.1	8.4	4.9	10.7	8.7	9.4	9.3
流出率	4.6	7.9	8.3	6.5	8.2	4.2	10.2	7.9	8.6	8.4
純移動率	0.5	1.6	0.2	0.6	0.2	0.7	0.6	0.8	0.7	0.9

注 1：各圏域・都府県の流入率は、2000年の5歳以上人口に占める流入者の割合、流出率は、2000年の5歳以上人口に対する流出者の割合、純移動率は、2000年の5歳以上人口に対する流入超過数の割合（流入率と流出率の差）
 注 2：各都府県の流入・流出・純移動率は、同一圏内の他都府県との間の移動を含めたもの
 資料：総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」より算出

図 2 . 関西圏、東京圏の人口移動構造（純移動数、1995 年～2000 年）

（単位：人）



資料：総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」より作成

2.2 男女別・年齢別の人口移動

関西圏を取り巻く人口移動をより詳しく把握するため、男女別・年齢別（2000年国勢調査時の年齢）の移動状況を見ると（表3）関西圏への流入超過を示す年齢層は男女とも15～24歳層であり、その他の年齢層ではほぼすべての層にわたって流出超過となっている。地域別移動流とクロスしてみると、15～24歳層の流入超過は、男女とも西日本地域からの純移動が中心であり、東京圏との間では、この年齢層でも関西圏の大幅な流出超過となっている。その他の年齢層では、どの地域に対しても概ね流出超過を示し、特に男子の純移動総数についてはすべての地域ブロックに対して流出超過となっている。以上の傾向は、男女を合計した純移動数でも同様であるが、特に20歳代後半から30歳代前半にかけての若年層では大幅な流出超過

関西大都市圏の人口移動構造

となっており、その多くは東京圏との間で生じている。また、前項2.1でみた東京圏及び近隣県への流出超過については、東京圏との間ではほぼすべての年齢層で、近隣県との間では15～24歳層以外のすべての年齢層で流出超過がみられる状況にある。したがって、年齢別にみた関西圏の人口移動については、10歳代後半～20歳代前半以外のほとんどすべての年齢層で流出超過が生じていること、その中でも特に20歳代後半を中心とした若年層の流出超過が顕著なこと、流入超過にある10歳代後半～20歳代前半についても、東京圏との間では大幅な流出超過にあること等の特徴を持つ構造として要約され、大都市志向の強い20歳前後の若年人口という特定の年齢層に偏った純流入と、特に大学卒業後の就職世代以降の広範な年齢層に及ぶ純流出が、関西圏の大幅な流出超過の要因となっている。

一方、東京圏についてみると(表4)、流入超過の主体は男女とも15～24歳層であり、その他の年齢層では概ね流出超過となっているという点では関西圏と同様の構造を持っている。しかし、15～24歳層の流入超過が東日本地域を中心に全国に及び、近畿・関西圏との間でも大幅な流入超過となっている点で関西圏と大きく状況が異なる。さらに、近畿・関西圏の間では、ほとんどの年齢層で東京圏の流入超過となっており、特に20歳代の男子では大幅な流入超過を示している。また、特に女子については、高齢者の流入超過が全国の広範な地域から生じており、関西圏でも西日本地域から75歳以上の後期高齢者の流入超過がみられるが、この点については後述する。以上の結果、男女を合計した純移動総数では、10歳代後半～20歳代前半(特に20歳代前半)の若年層の全国全域に及ぶ大規模な流入超過が、他のほとんどすべての年齢層の流出超過をカバーし、圏域全体の流入超過数を大きく押し上げる要因となっている。

川 相 典 雄

表 3 . 関西圏の男女別・年齢別・地域別純移動 (1995 年 ~ 2000 年)

男														(単位:人)
年齢階級	前住地	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄	合 計
				東京圏	名古屋圏									
5 - 9 歳		33	77	429	466	813	757	207	1,762	-	638	733	1,554	6,246
10 - 14 歳		49	67	532	540	281	241	113	960	-	398	474	845	3,585
15 - 19 歳		163	441	3,590	3,617	2,240	1,629	1,878	1,877	-	4,226	3,735	3,087	13,731
20 - 24 歳		494	511	14,314	14,319	2,961	2,534	1,889	2,851	-	8,635	6,303	8,259	16,601
25 - 29 歳		222	414	13,693	12,494	8,528	6,346	1,547	3,180	-	3,545	2,993	1,314	35,436
30 - 34 歳		206	246	3,600	3,264	2,778	2,252	751	2,838	-	2,110	1,592	2,699	16,820
35 - 39 歳		143	188	1,596	1,528	1,606	1,320	462	2,407	-	1,066	910	1,714	10,092
40 - 44 歳		63	163	849	755	1,120	853	367	1,437	-	686	544	1,167	6,396
45 - 49 歳		25	45	356	411	831	753	313	934	-	515	563	1,164	4,696
50 - 54 歳		9	65	487	435	890	809	360	938	-	500	705	992	4,946
55 - 59 歳		42	108	46	79	810	678	268	1,029	-	1,028	559	1,309	5,199
60 - 64 歳		115	143	540	579	759	595	248	1,147	-	1,558	1,045	2,599	7,074
65 - 69 歳		48	65	15	32	500	405	103	780	-	769	604	1,472	4,356
70 - 74 歳		41	36	189	152	294	233	66	398	-	266	297	596	2,183
75 歳 ~		25	14	524	481	162	109	2	191	-	153	25	40	776
合 計		1,628	545	39,680	37,930	14,171	11,188	1,036	13,273	-	65	956	6,119	77,473
女														(単位:人)
年齢階級	前住地	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄	合 計
				東京圏	名古屋圏									
5 - 9 歳		63	128	628	637	642	573	172	1,383	-	737	564	1,236	5,553
10 - 14 歳		62	18	721	765	269	225	76	796	-	441	329	854	3,530
15 - 19 歳		209	923	1,199	1,672	4,626	3,027	3,012	2,372	-	6,656	5,238	4,486	26,323
20 - 24 歳		167	1,399	6,035	6,561	6,099	4,399	3,592	3,756	-	10,813	7,652	10,065	37,508
25 - 29 歳		284	267	8,232	7,826	3,608	2,330	1,135	2,014	-	2,535	2,141	2,327	22,543
30 - 34 歳		246	237	5,784	5,449	1,875	1,442	391	2,544	-	840	783	1,462	14,162
35 - 39 歳		69	82	2,306	2,180	1,010	834	348	1,918	-	685	564	1,113	8,095
40 - 44 歳		19	5	1,030	1,055	419	348	92	925	-	353	288	768	3,889
45 - 49 歳		43	39	615	684	144	119	26	550	-	123	128	691	2,229
50 - 54 歳		24	9	325	366	255	226	68	829	-	507	406	1,005	3,410
55 - 59 歳		74	76	139	161	676	522	174	1,112	-	1,050	620	1,654	5,297
60 - 64 歳		94	75	24	56	655	540	136	906	-	902	696	1,869	5,357
65 - 69 歳		49	72	417	366	420	339	91	677	-	456	331	985	3,498
70 - 74 歳		33	54	551	506	270	218	20	312	-	63	195	312	1,810
75 歳 ~		23	1	1,410	1,314	358	278	81	83	-	856	446	783	291
合 計		707	1,401	29,138	29,164	124	568	4,008	7,921	-	9,633	6,291	1,058	15,251
総数														(単位:人)
年齢階級	前住地	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄	合 計
				東京圏	名古屋圏									
5 - 9 歳		96	205	1,057	1,103	1,455	1,330	379	3,145	-	1,375	1,297	2,790	11,799
10 - 14 歳		111	85	1,253	1,305	550	466	189	1,756	-	839	803	1,699	7,115
15 - 19 歳		46	1,364	4,789	5,289	6,866	4,656	4,890	4,249	-	10,882	8,973	7,573	40,054
20 - 24 歳		327	1,910	20,349	20,880	9,060	6,933	5,481	6,607	-	19,448	13,955	18,324	54,109
25 - 29 歳		506	681	21,925	20,320	12,136	8,676	2,682	5,194	-	6,080	5,134	3,641	57,979
30 - 34 歳		452	483	9,384	8,713	4,653	3,694	1,142	5,382	-	2,950	2,375	4,161	30,982
35 - 39 歳		212	270	3,902	3,708	2,616	2,154	810	4,325	-	1,751	1,474	2,827	18,187
40 - 44 歳		82	158	1,879	1,810	1,539	1,201	459	2,362	-	1,039	832	1,935	10,285
45 - 49 歳		18	6	971	1,095	975	872	287	1,484	-	638	691	1,855	6,925
50 - 54 歳		33	56	812	801	1,145	1,035	428	1,767	-	1,007	1,111	1,997	8,356
55 - 59 歳		116	184	93	82	1,486	1,200	442	2,141	-	2,078	1,179	2,963	10,496
60 - 64 歳		209	218	516	635	1,414	1,135	384	2,053	-	2,460	1,741	4,468	12,431
65 - 69 歳		97	137	432	334	920	744	194	1,457	-	1,225	935	2,457	7,854
70 - 74 歳		74	90	740	658	564	451	86	710	-	329	492	908	3,993
75 歳 ~		48	15	1,934	1,795	520	387	83	274	-	1,009	471	743	485
合 計		2,335	856	68,818	67,094	14,047	11,756	2,972	21,194	-	9,568	5,335	5,061	92,724

注：地域ブロック区分は、表 1 に同じ

資料：総務省統計局「平成 12 年 国勢調査報告」より算出

関西大都市圏の人口移動構造

表4. 東京圏の男女別・年齢別・地域別純移動(1995年~2000年)

男														(単位:人)
年齢階級	前住地	北海道	東北	関東	中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・沖縄	合計	
					東京圏	名古屋圏								
5-9歳		516	3,084	3,046	-	1,046	164	281	463	466	425	254	2,510	10,699
10-14歳		225	1,165	1,552	-	144	229	77	539	540	18	99	1,105	3,810
15-19歳		2,346	17,418	14,125	-	15,907	4,819	2,775	4,252	3,617	4,320	2,570	9,321	73,034
20-24歳		9,592	39,608	29,156	-	32,501	12,630	6,335	16,322	14,319	12,756	6,713	27,787	180,770
25-29歳		706	9,318	9,999	-	14,910	4,142	863	12,537	12,494	524	1,112	602	24,085
30-34歳		1,881	7,965	6,185	-	7,376	2,683	929	3,107	3,264	1,846	1,067	6,799	30,941
35-39歳		1,325	4,868	5,195	-	3,862	1,234	627	1,359	1,528	1,131	680	4,343	20,672
40-44歳		697	2,624	3,601	-	2,673	1,066	380	740	755	666	499	2,567	12,967
45-49歳		291	2,098	2,651	-	1,789	565	246	360	411	462	283	1,636	9,096
50-54歳		266	2,276	2,661	-	2,206	684	296	442	435	490	326	1,654	9,733
55-59歳		549	2,053	3,203	-	2,213	630	361	49	79	511	350	1,947	11,138
60-64歳		986	3,204	3,503	-	2,314	489	330	699	579	924	505	2,699	15,164
65-69歳		357	1,829	2,390	-	1,200	188	96	115	32	351	180	1,345	7,863
70-74歳		62	575	1,087	-	522	13	34	160	152	36	50	371	2,577
75歳~		143	368	780	-	38	145	69	494	481	186	100	234	776
合計		5,632	16,335	2,572	-	8,115	5,991	4,659	40,010	37,930	9,914	3,978	9,764	95,835
女														(単位:人)
年齢階級	前住地	北海道	東北	関東	中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・沖縄	合計	
					東京圏	名古屋圏								
5-9歳		578	2,782	2,597	-	827	74	321	624	637	275	203	2,232	9,191
10-14歳		267	1,126	1,348	-	40	239	68	754	765	2	79	1,286	3,458
15-19歳		1,874	17,610	12,848	-	13,980	3,442	2,230	2,145	1,672	3,107	2,112	5,980	61,886
20-24歳		5,839	37,331	25,801	-	24,463	7,212	4,591	7,609	6,561	7,370	4,380	16,991	134,375
25-29歳		785	6,885	2,169	-	4,216	551	200	8,043	7,826	567	177	757	5,009
30-34歳		100	4,388	3,137	-	1,865	340	242	5,585	5,449	457	117	1,607	5,180
35-39歳		298	2,664	3,374	-	1,363	124	298	2,188	2,180	176	229	1,473	7,687
40-44歳		154	1,325	1,708	-	256	195	42	1,041	1,055	53	21	1,062	3,474
45-49歳		107	91	773	-	325	522	37	648	684	155	51	448	11
50-54歳		195	778	1,588	-	478	97	109	338	366	217	158	1,281	4,466
55-59歳		624	1,698	2,732	-	1,649	317	180	244	161	609	387	1,764	9,887
60-64歳		425	1,863	2,697	-	1,548	257	142	140	56	362	185	1,580	8,942
65-69歳		123	1,023	1,790	-	735	4	1	345	366	98	55	631	4,109
70-74歳		76	114	1,006	-	172	123	32	532	506	100	67	112	597
75歳~		465	1,787	1,322	-	533	438	266	1,415	1,314	781	416	1,295	5,636
合計		6,382	31,991	12,408	-	26,152	12,383	5,555	30,883	29,164	10,855	5,649	10,033	139,908
総数														(単位:人)
年齢階級	前住地	北海道	東北	関東	中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・沖縄	合計	
					東京圏	名古屋圏								
5-9歳		1,094	5,866	5,643	-	1,873	238	602	1,087	1,103	700	457	4,742	19,890
10-14歳		492	2,291	2,900	-	184	468	145	1,293	1,305	20	178	2,391	7,268
15-19歳		4,220	35,028	26,973	-	29,887	8,261	5,005	6,397	5,289	7,427	4,682	15,301	134,920
20-24歳		15,431	76,939	54,957	-	56,964	19,842	10,926	23,931	20,880	20,126	11,093	44,778	315,145
25-29歳		1,491	16,203	12,168	-	19,126	3,591	1,063	20,580	20,320	43	1,289	1,359	29,094
30-34歳		1,981	12,353	9,322	-	9,241	2,343	1,171	8,692	8,713	1,389	950	8,406	36,121
35-39歳		1,623	7,532	8,569	-	5,225	1,358	925	3,547	3,708	1,307	909	5,816	28,359
40-44歳		851	3,949	5,309	-	2,929	871	422	1,781	1,810	613	520	3,629	16,441
45-49歳		184	2,189	3,424	-	1,464	43	209	1,008	1,095	307	232	2,084	9,085
50-54歳		461	3,054	4,249	-	2,684	587	405	780	801	707	484	2,935	14,199
55-59歳		1,173	3,751	5,935	-	3,862	947	541	195	82	1,120	737	3,711	21,025
60-64歳		1,411	5,067	6,200	-	3,862	746	472	839	635	1,286	690	4,279	24,106
65-69歳		480	2,852	4,180	-	1,935	192	95	230	334	449	235	1,976	11,972
70-74歳		14	689	2,093	-	694	136	2	692	658	64	17	483	3,174
75歳~		608	2,155	2,102	-	495	583	335	1,909	1,795	967	516	1,529	6,412
合計		12,014	48,326	9,836	-	34,267	18,374	10,214	70,893	67,094	20,769	9,627	19,797	235,743

注: 地域ブロック区分は、表1に同じ

資料: 総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」より算出

2.3 世帯類型別の移動

前項2.2でみた人口移動状況は、世帯類型別の移動流にもその特徴が現れている。単独世帯の地域間移動（単身移動）の状況を見ると（表5）、関西圏では純移動数全体としては大幅な流入超過を示しているが、東京圏との間では流出超過となっている。これは、前項2.2の年齢別人口移動状況から推察されるように、流入超過を示す10歳代後半～20歳代前半の世帯形成前の若年層の移動が大半を占めるとみられ、進学や新規就職等の目的で関西圏に流入する一方、同様の現象が東京圏との間では関西圏の流出超過として生じていることによると考えられる⁴⁾。単独世帯の移動状況は東京圏についても同様で、10歳代後半～20歳代前半層の流入超過数のかなりの部分は、関西圏を含めた全国全域からの若年単身移動によるものとみられる。

一方、核家族世帯については、単独世帯に次いで比較的移動しやすい世帯類型と考えられるが、単独世帯の動きとは異なる移動状況がみられる。関西圏では大幅な流出超過を示すとともに、東京圏についても関西圏とほぼ同数の流出超過数となっており、圏域外からの大都市圏の核家族世帯吸引力は弱い。ただ、地域別にみると、関西圏では西日本地域を中心にすべての地域ブロックに対して流出超過となっているのに対し、東京圏については、東日本や九州・沖縄地域を中心に流出超過を示す中で、近畿・関西圏との間だけは流入超過となっている。

したがって、世帯移動構造については、関西圏、東京圏とも若年単身移動を中心とした単独世帯の流入超過と核家族世帯の流出超過という点では同様の構造を持っているが、両圏の差異として特に、関西圏では、核家族世帯、単独世帯とも東京圏に対しては大幅な流出超過にあること、東京圏では、全国全域から単独世帯の流入超過がみられるとともに、核家族世帯についても関西圏に対しては大幅な流入超過を示していることがあげられる。人口移動と同様に世帯移動についても、関西圏は、東京圏との間で大幅かつ一方的な流出超過の関係にあることが、両圏の人口移動構造を規定する大きな要因の一つとなっている。特に、核家族世帯の移動はそのほとんどが家族構成員すべての移動によるものであるため、これが関西圏と東京圏の純移動総数の差に与える影響は大きいと考えられる。

⁴⁾ 流入地における単独世帯形成であり、前住地でも単独世帯であったとは限らない。10歳代後半層（1995年時の年齢は10歳代前半）の純流入については、親の移動に際しての随伴移動のケースも多いと考えられるが、移動先で単独世帯を形成しない場合には、若年単身移動には含まれないことになる。

関西大都市圏の人口移動構造

表5. 関西圏、東京圏の世帯類型別純移動(1995年~2000年)

単独世帯 (単位: 世帯)

前住地 現住地	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
			東京圏	東京圏外	名古屋	名古屋外							
関西圏	1,124	1,993	39,758	39,528	5,668	3,736	7,623	8,334	-	25,318	18,790	20,541	47,385
大阪府	596	813	16,637	16,311	3,095	2,617	4,283	18,451	11,813	16,592	11,661	11,429	49,091
京都府	417	1,590	6,424	7,270	6,704	4,411	3,444	6,162	4,441	6,382	4,051	5,470	27,796
兵庫県	710	376	12,111	11,525	2,704	1,964	36	9,783	10,074	2,155	2,789	3,360	17,344
奈良県	235	34	4,586	4,422	1,427	1,328	140	6,496	6,180	189	289	282	12,158
東京圏	16,325	86,755	62,159	-	58,620	19,267	13,499	43,696	39,528	23,757	12,226	49,269	366,306
東京都	9,625	48,576	87,158	49,602	38,734	14,994	8,356	29,457	26,671	15,004	8,008	28,636	273,554
埼玉県	1,320	12,012	16,906	23,664	2,806	280	783	1,740	1,483	1,636	800	3,734	7,925
千葉県	1,421	8,490	19,306	25,927	3,283	504	998	3,417	3,201	1,764	787	4,389	5,243
神奈川県	3,959	17,677	11,213	89	13,797	4,049	3,362	9,082	8,173	5,353	2,631	12,510	79,584

- 1 核家族世帯 (単位: 世帯)

前住地 現住地	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
			東京圏	東京圏外	名古屋	名古屋外							
関西圏	506	235	8,980	8,683	5,630	4,606	1,043	8,536	-	4,290	3,869	8,064	41,153
大阪府	335	286	7,318	7,005	3,570	2,889	858	31,487	27,699	3,148	2,805	5,413	55,220
京都府	131	105	1,423	1,318	1,110	838	309	1,774	2,537	569	406	925	6,752
兵庫県	26	123	152	17	94	101	131	19,432	19,668	391	563	1,462	17,302
奈良県	14	33	391	343	856	778	7	5,293	5,494	182	95	264	3,517
東京圏	2,425	10,085	15,734	-	8,153	629	559	8,853	8,683	712	1,262	10,586	40,663
東京都	1,290	5,299	56,532	49,544	4,943	1,065	443	2,003	2,055	771	717	4,794	72,786
埼玉県	240	1,388	22,805	25,339	791	30	32	910	916	237	164	1,394	19,469
千葉県	211	398	12,858	15,330	9	415	9	2,183	2,076	235	90	1,202	13,393
神奈川県	684	3,000	5,135	8,875	2,428	9	93	3,757	3,636	61	291	3,196	739

- 2 親族全員が移動の核家族世帯 (単位: 世帯)

前住地 現住地	北海道	東北	関東		中部		北陸	近畿	関西圏	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
			東京圏	東京圏外	名古屋	名古屋外							
関西圏	471	234	8,801	8,503	5,641	4,586	1,026	8,395	-	4,028	3,686	7,623	39,905
大阪府	307	271	7,022	6,718	3,505	2,820	828	31,081	27,383	2,963	2,658	5,114	53,749
京都府	121	98	1,452	1,346	1,125	848	293	1,773	2,494	552	385	880	6,679
兵庫県	24	105	147	15	153	141	118	19,263	19,499	306	541	1,365	17,244
奈良県	19	30	474	424	858	777	23	5,196	5,390	207	102	264	3,279
東京圏	2,367	9,204	15,500	-	8,060	722	551	8,707	8,503	689	1,212	10,166	39,042
東京都	1,201	4,769	55,848	49,075	4,627	965	403	2,207	2,225	638	657	4,476	70,412
埼玉県	248	1,275	22,418	24,954	885	37	43	788	801	268	165	1,384	18,938
千葉県	204	405	12,672	15,141	81	349	2	2,095	1,988	207	118	1,158	13,006
神奈川県	714	2,755	5,258	8,980	2,467	69	103	3,617	3,489	10	272	3,148	574

注: 地域ブロック区分は、表1に同じ
資料: 総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」より算出

3. 中心部・周辺部別にみた人口移動

前項2では、関西圏と東京圏を取り巻く人口移動について、圏域単位での移動状況をみた。ここでは、各圏域の構成地域（都府県ベース）に焦点を当て、どの構成地域が人口移動の発着地として圏域全体の人口移動構造に影響を及ぼしているかをみる。なお、以下では関西圏の中心部を大阪府、周辺部を京都府、兵庫県、奈良県、東京圏の中心部を東京都、周辺部を埼玉県、千葉県、神奈川県に区分する。

川相〔2003〕では、「住民基本台帳人口移動報告」データに基づいて、長期にわたって人口流出が続く関西圏の中で、その中心エリアとして圏域全体を牽引すべき役割を担う大阪府についても1970年代初め以降一貫して流出超過が続き、流出超過数・率も相対的に高い水準にあること、一方、東京圏の中心エリアを形成する東京都は1997年に流入超過に転じて以降、その後も流入超過幅を拡大し続けていること等、特にここ数年の関西圏と東京圏の中心部を取り巻く人口移動状況は対照的な動きを示していることを指摘した⁵⁾。国勢調査データに基づく前掲の表2をみても、関西圏、東京圏を構成する8都府県の中で、大阪府は唯一純移動率がマイナスを示す地域であり（同一圏内他府県との移動も含む）、これが、圏域全体の流出超過につながる大きな要因となっている。

1995～2000年における移動状況についてより詳しくみると（表1、図3）、大阪府は約132,000人の大幅な流出超過を示し、そのうち60%弱が同一圏域内、40%強が圏域外への純流出である。圏域外への純流出の66%は東京圏との間で生じており、近隣県への純流出は13%である。したがって、中心部である大阪府の流出超過は、その大部分が同一圏域内及び東京圏へ押し出される（push）ことによって生じている。また、周辺部については、中心部から大量の人口を引き付ける（pull）状況にあるものの、圏域外との間では、東京圏及び近隣県への純流出から構成される流出超過（各府県ベースでも流出超過）となっている。以上より、純移動ベースでみた関西圏の中心部・周辺部別の人口移動構造は概ね、中心部から周辺部への圏域内純移動、中心部・周辺部から東京圏への圏域外長距離純流出、中心部・周辺部から近隣県への圏域外近距離純流出で説明することができ、要約すれば、中心部は「圏域内・外push構造」、周辺部については「圏域内pull・圏域外push構造」と呼べる構造となっている。なお、上記及びの純移動流を年齢別にみると、10歳代後半～20歳代前半の若年層以外のほとんどの年齢層で流出超過にあり、特に30歳代～40歳代前半層で多くなっている。

一方、東京圏の中心部である東京都についてみると、圏域内周辺部に対して大量の人口を押し出す構造は大阪府と同様であるが、他方で、関西圏からの純流入を中心に全国広範囲にわたる圏域外から大規模な人口を引き付けている。また、周辺部については、近隣県への小規模な純流出がみられるものの、関西圏からの純流入をはじめ圏域外から多くの人口を吸引することにより、圏域外との間だけでも大幅な流入超過となっている。したがって、純移動ベースでみた東京圏の中心部・周辺部別の人口移動構造は概ね、中心部から周辺部への圏域内純移動、

⁵⁾ 名古屋圏の中心部である愛知県も、1997年以降流入超過が続いており、関西圏以外の主要大都市圏の中心部はいずれも、大阪府とは対照的な動きを示している。

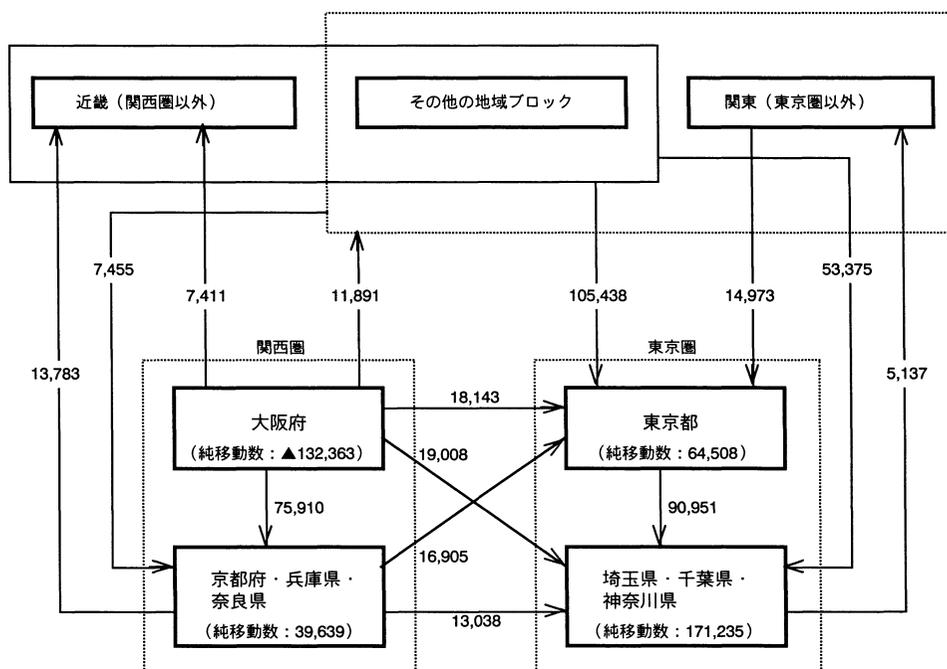
関西大都市圏の人口移動構造

全国広範囲に及ぶ中心部・周辺部への圏域外長距離純流入、近隣県から中心部への圏域外近距離純流入から構成され、中心部は「圏域内 push・圏域外 pull 構造」、周辺部については「圏域内・外 pull 構造」と呼べる構造となっている。

以上のように、関西圏と東京圏の中心部・周辺部は、それぞれきわめて対照的な人口移動構造を示しており、その中でも特に中心部である大阪府と東京都の人口吸引力格差が、両圏域全体の純移動総数の差の大きな要因となっている。

図3．関西圏、東京圏の中心部、周辺部の人口移動構造（純移動数、1995年～2000年）

（単位：人）



資料：総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」より作成

4．ライフコースからみた人口移動要因

人口移動は、進学、就職、転勤、結婚、退職等、ライフコースの中で生じる様々なライフイベントを契機として、また、より高い所得水準やより快適・安全な居住環境を求める等の多様なニーズによって引き起こされる。さらに、こうした移動主体の個人的理由の他に、発・着地における各種都市機能の集積度や経済状況・雇用機会、発・着地間の距離や交通事情・移動手段等、社会経済的・地理的要因も影響し、以上の要因が相互に関連し合うことによって居住地が選択される結果、人口移動が生じることになる。

以下では、1991～1996年の間の人口移動状況を調査した国立社会保障・人口問題研究所 [1997]⁶⁾によって移動主体の側に基づく移動理由を中心に概観するとともに、それらの移動理由と関西圏の人口移動構造との関係について考察する。

4.1 近年の移動理由とその変化

男女別・年齢別の移動理由⁷⁾をみると(表6)、男子では「住宅を主とする理由」が最も高い割合を示し、35歳以上のすべての年齢層で移動理由の40%を超えている。「職業上の理由」がこれに次いで多く、最も活発に移動する年齢層である20歳代前半及び30歳代前半では最大の移動理由となっている。したがって、20歳以上では住宅と職業に関する要因が移動理由の半分以上を占め、特に30歳代後半以上では70%を超えているように、移動の大半はこの二つの要因で説明される。また、30～40歳代では「親や子との同居・近居」が比較的高い割合を示している。女子では、どの年齢層についても「親や配偶者の移動に伴って」の移動が高い割合を占めており、20歳代後半では「結婚・離婚」が最大の移動理由となる等、男子とは異なって、住宅・職業上の理由は多くない。10歳代後半では、男女とも「親や配偶者の移動に伴って」の随伴移動が過半を占めているが、男子では職業上の理由及び入学・進学、女子では入学・進学による移動も相対的に高い。

清水 [2001]によると、1991～1996年における人口移動では、その前の5年間(1986～1991年)に比べて、男子では30歳代で特に転勤を理由とする移動率が上昇しており、この背景として、企業の事業所展開による転勤移動への影響が指摘されている。すなわち、1991～1996年の転勤移動では、大都市に向かう移動率の上昇等が目立つが、こうした変化には、大都市地域や広域中心地域に本所を持つ事業所が本所の従業員規模を増やしたこと、大都市地域以外に本所を持つ事業所が大都市地域など上位階層の地域で支所数や従業員規模を増加させたこと等が関係しており、さらに、20歳代後半女子の「結婚・離婚」による移動率や、男女の入学・進学移動率の低下がみられるが、これは、近年の晩婚化・未婚化や高等教育機関の地域的な分散傾向があると考えられるとしている。以上の指摘を踏まえると、地域の経済事情をはじめ高次都市機能の立地・集積や価値観の多様化等の社会経済状況の変化が人口移動に及ぼす影響は大きく、こうした中で、特に職業上の理由による移動のウェイトが高まっていると考えられる。

また、少子・高齢化の急速な進展に伴い、高齢者及びその家族をめぐる居住地移動の問題が重要となっている中で、1991～1996年における高齢者(65歳以上)の移動理由をみる

⁶⁾ 「第4回人口移動調査」は、全国の世帯主及び世帯員を対象とし、平成8年国民生活基礎調査で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主及び世帯員を客体として1996年7月1日に実施された(配布数15,131票のうち有効票数14,083票、有効回収率93.1%)。

⁷⁾ 年齢は当該調査時での年齢であり、移動理由については、15の選択肢の中から最も重要と思うものを1つだけ選択した結果である。なお、15の選択肢について、入学・進学は「入学・進学」、就職・転職、転勤、家業継承、定年退職は「職業上の理由」、住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便は「住宅を主とする理由」、親と同居・近居、子と同居・近居は「親や子との同居・近居」、親や配偶者の移動に伴って「親や配偶者の移動に伴って」、結婚・離婚は「結婚・離婚」、その他は「その他」の7区分にまとめられている。

と(表7)「子との同居・近居」,「親や配偶者の移動に伴って」,「住宅事情」が高い割合を示している。「子との同居・近居」は、前期高齢者(65~74歳)で21.8%、後期高齢者(75歳以上)で32.3%と、年齢が上昇するに従って高くなる。さらに、国立社会保障・人口問題研究所[1997]では、高齢移動の過半数は同一市区町村内で行われ、他の年齢層と比べて短距離移動が多くなっているが、その一方、前項2.2では、特に東京圏への男女高齢層(特に後期高齢者)の流入超過が全国の広範な地域から生じていることをみた。したがって、東京圏への高齢移動については、就学・就業等を契機に東京圏に移動し定住した中・壮年層を子に持つ高齢者の「子との同居・近居」移動や病院・介護施設等への施設移動等を理由として、非東京圏在住高齢者が東京圏へ移動するケースが多いのではないかと考えられる⁸⁾。

次に、移動パターン別の移動理由について、ここでは、関西圏の人口移動構造を踏まえて、大都市圏間及び大都市圏内の移動理由を中心に概観する(表8)。

まず、移動距離の長い「大都市圏相互」⁹⁾の移動理由をみると、「職業上の理由」と「随伴移動」が高い割合を示している。したがって、大都市圏間の移動については、世帯形成前の若年層等の新規就職による移動に加えて、転勤・転職等を契機に、中年層を世帯主として年少児を持つ核家族層の家族ぐるみの移動も多いとみられる。この理由に基づく移動は、「大都市圏相互」をはじめ比較的距離の長い移動パターンにおいて高い割合を示していることから、長距離人口移動は職業上の理由を伴うケースが多いと考えられる。また、全体平均(総数)と比べて「入学・進学」の割合も高いことから、就学を契機とした大都市圏間移動も相対的に多いとみられる。なお、「結婚・離婚」による移動はかなり低い割合となっており、結婚に伴う長距離移動は多くない。さらに、移動距離の短い「大都市圏内」の移動理由をみると、「随伴移動」と「住宅事情」が高い割合を示しており、中心 周辺¹⁰⁾、周辺 周辺についても同様の傾向にある。住宅事情による移動については、「大都市圏相互」と「非大都市圏内(県間)」においてきわめて低い割合となっていることを考え合わせると、住宅事情による移動は短距離移動のケースが多く、また、結婚による世帯形成や住宅取得に伴う周辺部への居住地移動も相対的に多いとみられる。

⁸⁾ 清水[2001]によると、高齢期の移動に関しては、最近、高い年齢ほど移動率が上昇するという跳ね上がり傾向が指摘されているが、「第4回人口移動調査」では病院や介護施設にいる人は対象になっていないため、高齢期に多い施設への移動は把握できず、跳ね上がりもみられないとしている。

⁹⁾ 国立社会保障・人口問題研究所[1997]では、大都市圏を東京圏、中京圏、大阪圏に分類し、非大都市圏を大都市圏以外の37道県としている。東京圏、中京圏(本稿では名古屋圏)は本稿と同一の圏域区分であるが、大阪圏については大阪府、京都府、兵庫県を構成府県としているため、本稿の関西圏の範囲とはやや異なる。

¹⁰⁾ 国立社会保障・人口問題研究所[1997]では、東京圏、中京圏、大阪圏の中心部をそれぞれ東京都、愛知県、大阪府、周辺部についてはそれ以外の府県としている。したがって、中心部は本稿と同じであるが、周辺部については、大阪圏の周辺部に奈良県が含まれないため本稿とは異なる。

川 相 典 雄

表 6 . 1991～1996 年の間に現住地に移動した人の移動理由（割合）

（単位：％）

	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
男子 総数	3.5	29.5	33.6	4.5	7.9	13.2	4.9	2.9
15 - 19歳	17.2	19.3	5.0	1.7	52.9	0.4	2.1	1.3
20 - 24歳	14.9	28.9	21.5	1.7	15.9	10.7	5.0	1.4
25 - 29歳	0.6	30.8	23.7	2.2	5.0	32.0	3.6	2.1
30 - 34歳	0.9	32.6	29.4	5.6	2.9	22.7	4.2	1.7
35 - 39歳	0.4	29.5	44.1	6.3	2.7	9.3	4.9	2.7
40 - 44歳	0.8	29.4	49.2	6.0	2.6	3.9	3.4	4.7
45 - 49歳	0.7	35.7	47.0	4.7	1.0	1.7	6.0	3.3
50 - 54歳	0.5	31.1	47.4	1.6	2.1	3.2	8.9	5.3
55 - 59歳	0.0	23.0	53.2	4.8	0.8	1.6	11.1	5.6
60 - 64歳	0.0	26.8	49.3	1.4	1.4	2.8	9.9	8.5
65歳以上	0.0	15.1	41.5	23.6	3.8	0.9	6.6	8.5
女子 総数	2.9	4.4	10.6	4.1	53.6	19.8	3.0	1.6
15 - 19歳	23.1	7.1	5.2	0.9	59.0	2.4	1.4	0.9
20 - 24歳	11.5	13.6	13.1	0.9	33.5	22.0	4.7	0.7
25 - 29歳	0.3	4.4	7.2	2.3	38.2	44.0	2.6	1.2
30 - 34歳	0.1	2.0	5.8	3.2	60.1	25.1	2.3	1.2
35 - 39歳	0.2	1.6	8.6	2.1	75.9	9.3	1.4	0.7
40 - 44歳	0.0	2.0	13.7	1.2	73.8	6.3	2.0	1.2
45 - 49歳	0.4	1.7	17.8	3.0	68.3	6.1	0.9	1.7
50 - 54歳	0.7	3.5	16.2	1.4	57.7	8.5	7.0	4.9
55 - 59歳	0.0	3.4	18.0	7.9	61.8	2.2	3.4	3.4
60 - 64歳	0.0	2.7	21.3	10.7	48.0	1.3	9.3	6.7
65歳以上	0.0	3.3	20.0	30.0	33.8	0.5	7.1	5.2

出所：国立社会保障・人口問題研究所 [1997]

表 7 . 1991～1996 年の間に現住地に移動した高齢者の移動理由（割合）

（単位：％）

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	高齢者合計
定年退職	9.1	8.0	0.0	0.0	0.0	5.2
住宅事情	23.6	17.2	19.0	15.4	12.0	19.1
生活環境上の理由	6.4	5.7	9.5	12.8	12.0	8.0
子との同居・近居	17.3	27.6	27.0	35.9	40.0	25.9
親や配偶者の移動に伴って	30.0	18.4	25.4	17.9	16.0	23.5
その他	10.0	10.3	11.1	12.8	20.0	11.4
不詳	3.6	12.6	7.9	5.1	0.0	6.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：国立社会保障・人口問題研究所 [1997]

関西大都市圏の人口移動構造

表 8 . 1991～1996 年の間に移動した人の移動パターン別移動理由（割合）

（単位：％）

	入学・進学	職業上の理由	住宅事情	親や子との同居	随伴移動	結婚・離婚	その他	合計
総数	2.8	13.8	18.6	3.5	44.4	13.5	3.4	100.0
大都市圏内	1.3	6.1	25.2	3.5	44.3	15.4	4.2	100.0
県内	0.8	4.8	25.8	3.6	46.0	15.0	4.2	100.0
周辺 中心	6.0	21.4	16.1	1.2	24.4	26.8	4.2	100.0
中心 周辺	2.7	13.0	24.1	3.8	36.4	15.7	4.2	100.0
周辺 周辺	6.3	9.0	22.5	5.4	41.4	11.7	3.6	100.0
大都市圏相互	5.0	47.7	0.4	1.2	38.0	5.8	1.9	100.0
非大都市圏 大都市圏	12.3	38.5	3.3	2.0	35.3	6.7	1.8	100.0
大都市圏 非大都市圏	2.6	31.1	4.7	4.7	47.4	6.2	3.4	100.0
非大都市圏内	2.7	13.5	17.0	3.7	46.2	14.1	2.8	100.0
県内	2.0	9.1	20.2	4.1	45.3	16.0	3.3	100.0
県間	6.1	34.7	1.4	1.7	50.7	5.2	0.2	100.0

出所：国立社会保障・人口問題研究所 [1997]

4 . 2 移動理由からみた関西圏の人口移動構造

前項 2 及び 3 でみたように、関西圏の人口移動構造については、流入入とも特に東京圏との関係が強い主要大都市圏相互の移動流を主体とし、その中で東京圏を中心とした大都市圏及び近隣県への流出超過となっていること、流出超過は 10 歳代後半～20 歳代前半以外の広範な年齢層で生じており、その中でも特に 20 歳代後半を中心とした若年層の流出超過が顕著なこと、10 歳代後半～20 歳代前半については大幅な流入超過にあるが、東京圏との間では流出超過となっていること、中心部・周辺部別には、中心部から周辺部への圏域内移動、及び中心部・周辺部から東京圏への長距離流出と近隣県への近距離流出が多いこと等の特徴が明らかとなった。こうした関西圏の人口移動構造と前項 4.1 の移動理由を考え合わせると、以下の諸点を指摘することができる。

- (1) 大都市圏相互の移動である関西圏から東京圏への流出超過は、就職・転職・転勤等に伴う職業移動によるものが中心であり、また、東京圏に対しては 20 歳代後半～30 歳代及び核家族世帯の大幅な流出超過が生じていることから、年少層の随伴移動を伴った家族ぐるみの世帯移動も多いと考えられる。
- (2) 10 歳代後半～20 歳代前半の東京圏への大幅な流出超過は、職業上の理由による移動に加えて、入学・進学を契機とした就学移動も活発に生じているとみられる。
- (3) 10 歳代後半～20 歳代前半の流入超過については、「非大都市圏 大都市圏」への移動理由の多くが職業上の理由及び入学・進学を目的としたものであることから、西日本地域を中心に就学・就業機会を求めての流入によるものとみられ、上記(1)、(2)と合わせると、関西圏は、大学等への進学や新規就職のために流入する若年層と、大学等の卒業後、新規就職のために東京圏を中心とした主要大都市圏へ流出する若年層の活発な移動が生じている地域である。
- (4) 短距離移動である近隣県への流出超過については、類似パターンである大都市圏内の中心部

周辺部及び周辺部 周辺部の主な移動理由からも推察されるように、特に住宅一次取得層と考えられる 30 歳代の流出超過が多く、世帯別には核家族世帯の流出超過が多い状況等から、比較的若い年齢層の世帯主と年少児で構成される核家族世帯の住宅事情による郊外への居住地移動が主体となっているとみられる。また、中心部から周辺部への圏域内移動についても、これと同様の状況にあると考えられる。

上記(1)について敷衍すると、東京圏との間では、サービス業、流通業を中心に関西圏からの大幅な流出超過がみられる¹¹⁾が(表9) この要因として、東京圏には対全国シェアで金融、国際、情報、業務管理等の高次機能の半分以上、研究開発機能では半分弱が集積していること、本社機能等の中枢管理機能が関西圏から東京圏に流出していること(川相[2002])に加え、高次サービス業をはじめとする成長産業がビジネスチャンスの多い東京圏にさらに集中する一方、関西圏では経済的停滞や就業機会の低迷等が続いていること等が考えられる。また、上記(2)については、関西圏でも就学を目的とした純流入が多くみられるが、東京圏、とりわけその中心部である東京都は、それを大きく上回る規模の流入超過を示している。大友[1996]が指摘するように、「全国各県からの学生・生徒の東京への一方的な流入が、東京ないしは首都圏への人口の一極集中の大きな要因」となっており、関西圏についても、東京圏との間でみると、移動後の労働力状態が「通学」となる移動流(15歳以上)は、関西圏の大幅な流出超過の状況にある。

表9. 関西圏、東京圏の就業別純移動(1995年～2000年)

(単位:人)

	就業者								通学
		建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	
関西圏	81,932	7,493	20,048	2,721	13,648	5,949	70	25,004	60,085
対東京圏	43,498	263	6,098	1,671	10,280	2,783	235	19,167	10,390
東京圏	88,462	10,781	15,675	5,771	44,240	1,599	1,206	57,657	231,108

資料:総務省統計局「平成12年 国勢調査報告」より算出

5. おわりに

1990年代後半以降、東京圏の人口流入超過数は増加を続け、東京一極集中が再び強まりつつあるのに対し、関西圏では依然として大幅な流出超過が続き、わが国二大都市圏間の人口集中格差は一層の拡大傾向をみせている。こうした状況を受けて、本稿では、1990年代後半における関西圏の人口流出の動向とその要因を東京圏と対比しながら明らかにすることにより、関西圏の人口移動構造を考察してきた。関西圏を取り巻く人口動向は厳しい状況に直面しているが、今後についても留意すべき点が多く指摘され、これらが圏域の発展にどのような影響を及

¹¹⁾居住地ベースの就業別移動であるため、就業地が東京圏内であるとは限らないが、東京圏内居住・東京圏外就業のケースはあまり考えられない。

ばすか、これまで以上に注視していく必要がある。

特に少子化が急速に進展する状況の下では、人口移動が地域の人口規模や人口構成に与える影響は一層大きくなる。すなわち、地域人口の変動は出生、死亡、人口移動の三つの要因によってもたらされるが、出生と死亡についてはその水準が低下するとともに、地域格差も縮小傾向にあることから、人口移動が地域人口の動向に及ぼす影響は次第に大きくなっている（国立社会保障・人口問題研究所 [1997]、西岡 [2001]）。1995～2000年における人口移動率が今後も変わらないとの仮定の下に推計された国立社会保障・人口問題研究所編 [2002b]によると、関西圏の人口規模は、2010年前後から減少段階に移行（東京圏は関西圏より10年前後遅れて人口減少過程に移行）し、しかも全国平均を上回る人口減少率で推移することが見込まれている。したがって、今後の圏域整備に当たっては「人口減少先進大都市圏」として、これまで長く続いた人口増加時代とは異なった考え方や視点が必要になる状況を迎えている。

また、人口移動は地域の高齢化にも大きな影響を及ぼす。石川 [2002] は、出生率変化、死亡率変化、出生・死亡相互作用、人口移動率、期首人口年齢構造の各要因が人口高齢化に及ぼした影響と2000年における老年人口割合との関係を分析している。これによると、人口移動率の影響のみ顕著に高い正の相関関係にあり、人口移動率の影響が現在の地域間高齢化格差を生じさせた主要原因になっているとともに、バブル経済崩壊以降、人口移動率の影響は、首都圏（東京圏）では依然として人口高齢化抑制の方向に作用しているのに対し、関西圏（京都府、大阪府、兵庫県）では人口高齢化促進の方向へと変化したことが示されている。1995～2000年における人口移動率が今後も続く場合、関西圏は主要大都市圏の中で相対的に高い高齢化率で推移する「高齢化先進大都市圏」として、この面でも新たな対応が求められることになる。

さらに、人口移動は人口規模や人口構成だけでなく、経済的側面にも大きな影響をもたらすと考えられる。この結果、人口流出地域では地域経済活力の一層の低下や財政事情のさらなる悪化等が懸念され、それがまた人口 push 要因となつて、地域の人口移動構造に大きく影響することになる。長期にわたって大幅な人口流出超過が続く関西圏の状況を考えると、転勤等の不可避的要因があるとしても、関西圏は、居住環境や就業機会等、人口 pull 要因となる生活・経済面での地域の優位性や魅力で他圏域に遅れをとり、そのことが人口流出との関係でスパイラル的に相互波及したという面は否定できない。今後は、これまでのような人口増加圧力に伴う地域経営リスクに大きく左右されることのない状況の下で、新規産業立地を支援する事業環境の整備、情報通信基盤の充実等による地域経済の活性化とともに、住宅・住環境をはじめ身近な生活環境整備への関心の高まりを反映して、都市生活の質的充実に資する各種都市機能の整備や、地域社会の持続的安定性・安全性の確保等による定住魅力の向上に重点を置いた地域施策を展開することが、人口の域外流出の抑止に向けての重要な課題となる。

なお、本稿では、関西圏、東京圏の人口移動構造を都府県ベースで考察したが、市区町村ベースで分析することにより、都府県内移動や都心回帰の動向をはじめ圏域内人口移動の状況及び各種都市機能との関連をより詳しく把握することが可能となる。これについては今後の課題としたい。

[参考文献]

- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編 [2002], 『日本の人口移動 - ライフコースと地域性 - 』古今書院。
- 石川晃 [2002], 「地域における人口高齢化の要因分析」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第58巻第4号。
- 石川義孝編著 [2001], 『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 大友篤(人口・世帯研究会監修)[1996], 『日本の人口移動』大蔵省印刷局。
- 川相典雄 [2002], 「人口移動に関する三大都市圏の比較分析」摂南大学経営情報学部『経営情報研究』第9巻第2号。
- 川相典雄 [2003], 「大阪府の住民特性と地域構造」摂南大学経営情報学部『経営情報研究』第10巻第2号。
- 国土庁編 [2000], 『国土レポート2000』大蔵省印刷局。
- 国立社会保障・人口問題研究所 [1997], 『第4回人口移動調査 結果の概要』国立社会保障・人口問題研究所資料。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2002a], 『日本の将来推計人口(平成14年1月推計)』厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 [2002b], 『都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)』厚生統計協会。
- 清水昌人 [2001], 「近年の人口移動理由」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第57巻第1号。
- 統計情報研究開発センター編 [2002], 『市町村の将来人口』日本統計協会。
- 西岡八郎 [2001], 「特集に際して- 人口移動統計と社人研・人口移動調査について」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第57巻第1号。
- 濱英彦・山口喜一編著 [1997], 『地域人口分析の基礎』古今書院。
- 渡辺真知子 [1994], 『地域経済と人口』日本評論社。